



2009年11月27日
株式会社日立製作所
執行役会長兼執行役社長 川村 隆
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

転換社債型新株予約権付社債の利率および 転換価額に係る算式の決定に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、当社)は、平成21年11月27日付の執行役社長の決定により、平成21年11月16日に公表した130%コールオプション条項付無担保第8回転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」)の発行に関し、本社債の利率および転換価額の算式を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本社債の利率

年 0.10%

2. 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額 (以下、転換価額)

転換価額は、当初、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式による需要状況の結果等を考慮し、平成21年12月7日(月)から平成21年12月10日(木)までの間のいずれかの日(転換価額等決定日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に、同日に130%から135%の範囲内で決定される値を乗じて算出される金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。なお、上記計算の結果算出される転換価額が199円を下回るときは、本新株予約権付社債の発行を中止します。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

3. 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権が付された本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の理論的な価値と本社債の利率(年 0.10%)および払込金額等その他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととしました。

<ご参考>本新株予約権付社債の概要(平成 21 年 11 月 16 日公表)

(1)社債総額	金 1,000 億円
(2)申込期間	転換価額等決定日の翌営業日から転換価額等決定日の2営業日後の日まで。
(3)払込期日	平成21年12月14日(月)から平成21年12月17日(木)までの間のいずれかの日。ただし、転換価額等決定日の5営業日後の日とする。
(4)行使請求期間	平成 22 年 1 月 4 日から平成 26 年 12 月 10 日までの間
(5)償還期限	平成 26 年 12 月 12 日

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いいたします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933 年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
